

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月7日現在

機関番号： 15401
 研究種目： 基盤研究（B）
 研究期間： 2010～2012
 課題番号： 22330249
 研究課題名（和文） 社会科教育研究・実践の改善に資する「研究法ハンドブック」の日米共同開発
 研究課題名（英文） A Joint Development of “Research Handbook” for the Social Studies Researcher and Practitioner by the Japanese and US educators
 研究代表者
 草原 和博（KUSAHARA KAZUHIRO）
 広島大学・大学院教育学研究科・准教授
 研究者番号： 40294269

研究成果の概要（和文）：

本研究では、社会科教育研究の日米比較を通して、それぞれの学界で確立されてきた研究方法論を抽出し、再構成することで、国際的な研究交流にたえうる「研究法ハンドブック」を開発しようとした。米国の研究者を招いたシンポジウムでの討論と聞き取り調査、ならびに文献調査を踏まえて、効果が期待される以下3つの方法論を導出し、論文作成の手続きを定式化することができた。(1) 規範的・原理的な提言、(2) 実験的・実践的な開発、(3) 実証的・経験的な研究。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to develop the outline of “Research Handbook” by abstracting and reconstructing the cores of US and Japanese research methodologies on the Social Studies education, for encouraging the international academic exchange. The research design, which our member concluded as effective and potential on the basis of findings from the discussions, interview with the invited leading US scholars, and the literature review, are as followings, (1) normative-theoretical opinion, (2) practical and experimental development, and (3) empirical and positive research.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
2011年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2012年度	2,800,000	840,000	3,640,000
年度			
年度			
総計	13,300,000	3,990,000	17,290,000

研究分野： 社会科教育学

科研費の分科・細目： 教育学・教科教育学

キーワード： 研究方法，方法論，社会科教育，ハンドブック，原理的・規範的研究，実践的・開発的研究，実証的・経験的研究

1. 研究開始当初の背景

日本の社会科教育界には、海外の教育思想の批判的な摂取、そして臨床的な授業研究の長い蓄積がある。しかしながら、これらの成果が広く海外の研究者・実践家に認知されて

いるとはいいがたい。なぜなら、国内と国外では、「研究の手続き」が必ずしも共有されていないからである。すなわち、社会科を語る共通の言語とルールを欠いているからである。

これまで研究代表者と分担者らは、海外の研究者・実践家と、社会科教育の何を、どのように論じるべきか、をめぐって意見交換をしてきた。その過程で、①日本の社会科学研究の中心課題とその論じられ方をうまく相手に伝えることができない、あるいは②海外の研究動向とその意味・価値を内在的に理解することができない、実にもどかしい状況に幾度となく直面してきた。これは、我が国の社会科関係者の間で、社会科学としての教育学、教育学としての社会科教育学がそなえるべき普遍的な方法論の構築が遅れていることを意味する。

海外とくに米国には、社会学や心理学の手法をとりいれることで、教育課程の受容や学習者の認知システムを分析する手法が普及している。いっぽう我が国には、教師や子どもの発言に注目しながら、授業の構造や改善の手立てを総合的に捉えていく手法が確立している。

両国の研究者が相手の視点と方法に学び、なおいっそう効果的な研究方法論を(再)発見し体系化を試みることは、学術的に意味あることである。また我が国では、教職大学院の設立以来、教育実践上の課題を主体的に研究し解決していける教員の養成が期待されている。本研究がめざす研究法の定式化は、実践的研究力の育成という社会的要請にも応えることができるだろう。

2. 研究の目的

本研究は、社会科教育にかかわる諸現象の分析と開発に際して、国際的に共有可能な「研究法のフレームワーク」を構築することを目的としている。日本と米国の研究者が、それぞれの学界で普及・確立されてきた方法論をもちより、それらをシンプルに定式化する。最終的には、定式化された多様な方法論の体系化を試み、大学院生が修士論文をまとめたり、現職教員が実践的研究を行ったりするときに随時参照できる「概説書(これを「研究法ハンドブック」と呼びたい)の刊行をめざす。

また本研究を通して、社会科教育の「研究の深化」と「実践の改善」に、方法論の側面から貢献したい。

3. 研究の方法

上の目的を達成するために、以下の3段階の方法を採る。

- ① 「日本」の学術論文で定着している「学術的テーマの研究法」および現場の実践・研修で採用されている「実践的テーマの研究法」を、文献調査と聞き取りを通して明らかにする。
- ② 「米国」の学術論文で定着している「学術的テーマの研究法」および現場の実践・

研修で採用されている「実践的テーマの研究法」を、大学院の講義や研修活動への参加を通して明らかにする。

- ③ ①と②の内容の成果を持ち寄り、再構成して、(1)日米の方法論の特質・相違と、(2)日本の研究者・実践者の研究方法論上の課題を明らかにする。
- ④ ①②③に関して得られた成果を、公開シンポジウムを開催して報告する。また、ウェブでの情報発信にも努める。
- ⑤ 一連の成果を、報告書「研究法ハンドブック」にまとめ、出版にこぎつける。

4. 研究成果

成果は大きく2点に整理できる。

成果の1つ目は、開催した国際シンポジウムでの議論を通して、日米の研究方法論の特質と課題を明らかにできたことである。計7回にわたるシンポジウムでは、【】に示すテーマに焦点を絞って両国の研究者が意見を交わした。また招聘した米国の研究者に対しては、学問観・研究観に関する聞き取り調査をおこなった。

○ 第1回シンポジウム【研究法の国際比較】

2010年5月30日(日) 於：CIC 東京

- ・日本の社会科授業研究の方法論
渡部竜也(東京学芸大学)
- ・日本の社会科評価研究の方法論
藤本将人(北海道教育大学釧路校)
- ・米国の社会科教育研究の方法論
小川正人(インディアナ大学ココモ校)

○ 第2回シンポジウム【研究法の成立史】

2010年10月3日(日) 於：CIC 東京

- ・日本の社会科教育論文の特質と課題—欧米の研究方法論のパースペクティブを通して—
川口広美・後藤賢次郎(広島大学・院)
- ・日本の社会科教育研究の特質と課題—学問・政策・現場・メディアの関わりに焦点をあてて—
桐谷正信(埼玉大学)
- ・日本の社会科教育学の特質と課題—学問の成立過程とその目的・方法に焦点をあてて—
棚橋健治(広島大学)

○ 第3回シンポジウム【日米の教師研究】

2011年8月28日(日)

於：大阪教育大学天王寺キャンパス

- ・米国の授業研究の視点と方法
キャロリン・オマホニー(オークランド大学)
- ・日本の授業研究の視点と方法
橋本康弘(福井大学)

○ 第4回シンポジウム【日米の子ども研究】

2012年1月22日(日) 於：CIC 大阪

- ・米国の学習(者)研究の視点と方法
ブルース・バーンスレッドライト(メリ

ーランド大学)

- ・日本の学習(者)研究の視点と方法
田口紘子(鹿児島大学)

○ 第5回シンポジウム【日米のカリキュラム研究】

2012年3月3日(土)

於:立命館大学朱雀キャンパス

- ・米国ナショナル・スタンダード時代の社会科カリキュラム研究
スティーブ・ソートン(サウスフロリダ大学)
- ・日本の社会科学習指導要領下における社会科カリキュラム研究
山田秀和(岡山大学)

○ 特別セミナー【米国の最新事情】

2011年8月29日(月)

於:広島大学大学院教育学研究科

- ・米国の進歩主義教育思想と社会科学研究
後藤賢次郎(広島大学・院)
- ・米国の教育目標・評価論と社会科学研究
石井英真(神戸松蔭女子学院大学)

2011年8月30日(火)

於:広島大学大学院教育学研究科

- ・米国のカリキュラム論と教師教育研究
渡部竜也(東京学芸大学)
- ・米国のPCK論と教師教育研究
八田幸恵(福井大学)

○ 第6回シンポジウム【研究法の将来】

2012年8月25日(土) 於:CIC東京

<米国の社会科学研究から何を学ぶかー方法と意義の省察ー>

- ・アメリカ在住研究者の社会科学研究観
川口広美, 後藤賢次郎(広島大学)
- ・過去5回のシンポジウムと『社会科教育論叢』第48集の総括
渡部竜也(東京学芸大学)

<日本の社会科学研究をどのように推進していくかー方法と成果の提案ー>

- ・社会科教育研究における方法論の類型と革新
田中伸(大阪大谷大学)
- ・日本型教科教育学研究の特質を活かし、課題を補う研究の方法と諸事例
草原和博(広島大学)

○ 第7回シンポジウム【日米の教員養成研究と研究者養成】

2013年1月26日(土) 於:CIC東京

- ・米国における教師教育と教師教育研究
シェリー・フィールド(アーカンソー工科大学)
- ・日本における教師教育と教師教育研究
桑原敏典(岡山大学)

これらのシンポジウムと特別セミナーを通して、以下の点が明らかとなった。

第1に、日本の学会では、規範的で実践的な性格(「社会科とはどういう教科であるべきか、そのために実際どのように教えたい

いか?」を問う)を帯びた研究が多産されてきたのに対して、米国の学会では、経験的で実証的な性格(「教室の子どもや教師には、どのようなことが起きているか、なぜそうなっているのか?」を問う)を志向する研究が大半を占めることである。

第2に、その違いの理由として、日本では現場教師の教育実践の法的・制度的な制約が大きいために、規範的で実践的な研究(=自律的な教科教育の開発・実践)を大学の研究者が肩代わりしてきたのに対して、米国では法的・制度的な制約が小さいために、現場の教師自身が規範的で実践的な研究に取り組んでいること。結果的に米国の大学の研究者は、教師の判断や子どもの学びの現実を記述し、説明する経験的で実証的な研究に徹していることがあげられる。

第3に、日米の共通点として、社会科という必ずしも特定の学問分野を基盤としない(存立基盤のはっきりしない)教科を研究対象としているために、「社会科では、なんのために、何をどのように教えるべきか」という問いかけから逃れることができないことが挙げられる。研究の場や主体に違いはあれども、教科の本質・目的にかかわる規範的な実践的な問題意識は議論の原点であり、日米でも共有されている。

成果の2つ目は、一連の研究交流と協議を通じて、日米の社会科教育研究の特性を活かした「方法論ハンドブック」の章立てを確定できたことである。

具体的には、以下の構成を導くことができた。本書には、①日米の研究者・実践者が共有する「規範的・原理的な研究」、②とくに日本の研究者・実践者が専念し、確立に努めてきた「開発的・実践的な研究」、③おもに米国の研究者が洗練させ、構築してきた「経験的・実証的な研究」、それぞれの方法論を取り入れる。そして各アプローチの事例、特質と限界、相互の補完関係を論じつつ、研究と論文づくりの具体的な手立てを解説することにした。

なお、本書は、2013年の秋に、明治図書出版より刊行される予定である。

I 社会科教育学研究の課題と目的・方法

1. なぜ論文を書くのか、なぜ研究するのか
2. よくある論文の「つまづき」「失敗」例
3. 論文の条件ーこれを満たしていないと、「教科教育学」論文ではないー
4. 社会科教育学研究の三類型ー方法論の継承と革新

II 社会科教育学研究の類型と事例解説

1. 規範的・原理的研究とその新展開
 - (1) 研究のプロセスと論文の組み立て
 - (2) 国内研究誌に学ぶ「意義ある研究」
 - (3) 海外研究誌に学ぶ「斬新な研究」

2. 開発的・実践的研究とその新展開
 - (1) 研究のプロセスと論文の組み立て
 - (2) 国内研究誌に学ぶ「意義ある研究」
 - (3) 海外研究誌に学ぶ「斬新な研究」
3. 実証的・経験的研究とその新展開
 - (1) 研究のプロセスと論文の組み立て
 - (2) 国内研究誌に学ぶ「意義ある研究」
 - (3) 海外研究誌に学ぶ「斬新な研究」

第Ⅲ部 社会科教育学研究のストラテジー

1. 学術論文の審査はどのように行われているか
2. 学部生が卒論を、院生が修論を作成するために
3. 現職教員が学会で発表し、学会誌に投稿するために
4. 海外の学会で発表するために、学会誌に投稿するために

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計19件)

- ① 草原和博, 米国社会科研究の動向とその論点争点, 社会科研究 (全国社会科教育学会), 査読有, 第77号, 2013年, pp. 25-28.
- ② Stephen J. Thornton, Enhancing Curricular-Instructional Gatekeeping in Social Studies, 社会科研究 (全国社会科教育学会), 査読有, 第77号, 2013年, pp. 29-40.
- ③ 渡部童也, ソートン提案の読み方と日本の研究に示唆するもの—授業研究: 目標先行か内容先行か? 脱文脈の議論は可能か?—, 社会科研究 (全国社会科教育学会), 査読有, 第77号, 2013年, pp. 41-44.
- ④ Bruce A. VanSledright, Way of Making Sense: Researching Students' Historical Thinking and Understanding, 社会科研究 (全国社会科教育学会), 査読有, 第77号, 2013年, pp. 45-64.
- ⑤ 藤本将人, バンスレッドライト提案の読み方と日本の研究に示唆するもの—研究における実践者と研究者の位置づけに注目して—, 社会科研究 (全国社会科教育学会), 査読有, 第77号, 2013年, pp. 65-68.
- ⑥ Carolyn O' Mahony, Researching Planning in Elementary Social Studies in the Digital Age: Exploring the Potential of Lesson Study to Energize Teachers and Revitalize a Field, 社会科研究 (全国社会科教育学会), 査読有, 第77号, 2013年, pp. 69-82.
- ⑦ 橋本康弘, オマホニー提案の読み方と日本の研究に示唆するもの, 社会科研究 (全国社会科教育学会), 査読有, 第77号, 2013年, pp. 83-86.
- ⑧ 桑原敏典, L. S. Levstik が示唆する社会科研究の方法論—質的研究法に焦点をあてて—, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 3-10.
- ⑨ 山田秀和, K. C. Barton が示唆する社会科研究の方法論—子どもの歴史理解の研究に焦点を当てて—, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 11-18.
- ⑩ 小川正人, Theory and Research in Social Education にみる社会科研究の動向—2002-2011 掲載論文の分析をもとに—, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 19-26.
- ⑪ 棚橋健治, 「学」の確立からみた社会科研究の方法論と国際化の課題, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 27-36.
- ⑫ 川口広美, 「カリキュラム研究」からみた社会科研究の特質と課題—2000年～2011年掲載論文の検討をもとに—, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 37-46.
- ⑬ 渡部童也, 「授業研究」からみた社会科研究の方法論と国際化の課題—わが国の「規範科学」としての授業研究方法論: 6つの展開—, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 47-56.
- ⑭ 藤本将人, 「評価研究」からみた社会科研究の方法論と国際化の課題, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 57-66.
- ⑮ 桐谷正信, 『社会科研究』にみる社会科教育研究の動向, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 67-76.
- ⑯ 田口紘子, 米国の社会科研究の方法論的特質—テキサス大学オースチン校「小学校社会科教育法」を事例にして—, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 77-86.
- ⑰ 田中伸, 英国の市民性教育研究の方法論的特質—3つのアプローチにみられる研究目的・内容・方法の特質と課題—, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 87-96.
- ⑱ 草原和博, 日本の社会科研究の方法論的特質—シェーバーと森分の研究観の接点と相違を手がかりにして—, 社会科教育論叢 (全国社会科教育学会), 査読有, 第48集, 2012年, pp. 97-108.
- ⑲ 草原和博・松原直哉・藤本奈央子・渡邊巧, 日本の社会科教育研究の動向と特質, 論文集 第1回全国社会科教育学会・韓国社会科教育学会研究交流 日韓社会科教育研究の新しい動向 (全国社会科教育学

会・韓国社会教科教育学会), 査読無し, 巻無し, 2011年, pp.49-74.

[学会発表] (計9件)

- ① Hiromi Kawaguchi, Kazuhiro Kusahara, Masato Ogawa, What Japanese School Teachers Say about Social Studies?, CUFA (College and University Faculty Assembly), NCSS 92th Annual Conference 16-18. Nov 2012, Seattle (USA).
- ② 草原和博・渡部竜也・田中伸・田口紘子・小川正人, 日本の社会科教育研究者の研究観と方法論—なんのために, どのように研究するか—, 全国社会科教育学会 第61回全国研究大会, 2012年10月20-21日, 岐阜大学.
- ③ Hiromi Kawaguchi, Kazuhiro Kusahara, Masato Ogawa, What Japanese social studies teachers say about Citizenship Education, 8th CitizED Conference, 24-26 May 2012, York University (UK).
- ④ 草原和博, 日韓社会科教育研究の新しい動向「日本の社会科教育研究の動向と特質」, 第1回全国社会科教育学会・韓国社会教科教育学会研究交流, 2011年12月11日, 大阪教育大学.
- ⑤ Masato Ogawa, Kazuhiro Kusahara, A Comparative Study of Social Studies Research in Japan and the United States, CUFA (College and University Faculty Assembly), NCSS 91th Annual Conference, 30. Nov-4. Dec 2011, Washington DC (USA).
- ⑥ 草原和博・松原直哉・藤本奈央子・渡邊巧, 日本の社会科研究に対する米国社会科のインパクト—『社会科研究』の研究動向にみられる日本型教科教育研究の確立—, 全国社会科教育学会 第60回全国研究大会, 2011年10月8-9日, 広島大学.
- ⑦ Kenji Tanahashi, Hiromi Kawaguchi, Kazuhiro Kusahara, and Masato Ogawa, What Japanese Young Adolescents Know and Think about Citizenship and Civic Engagement: An Analysis from the 2007-09 National Citizenship Study. 7th CitizED International Conference, Emory University, 12-14 May 2011, Atlanta (USA).
- ⑧ Masato Ogawa, Kazuhiro Kusahara, 30 Years After 1981 Japan/United States Textbook Study Project: How Are They Portrayed Now?, AERA (American Educational Research Association), 2011 Annual Meeting, 8-12 April 2011, New Orleans (USA).
- ⑨ Tomoyuki Kobara, Norio Ikeno, Kenji Tanahashi, Akihide Mine, Kazuhiro Kusahara, Hidekazu Yamada, Tatsuya Watanabe,

Noboru Tanaka, and Hiromi Kawaguchi, Citizenship Education in Japan: Past, Present, and Future, CUFA (College and University Faculty Assembly), NCSS 90th Annual Conference, 10-12 Nov 2010, Denver (USA).

[図書] (計2件)

- ① Stephen J. Thornton 著/渡部竜也・山田秀和・田中伸・堀田諭訳, 春風社, 教師のゲーティング—主体的な学習者を生む社会科カリキュラムに向けて—, 2012年, 266p.
- ② 日本教育方法学会編, 図書文化社, 教育方法40 デジタルメディア時代の教育方法, 2011年, 総ページ, 分担執筆: 草原和博, 教科書の機能と活用法の変容—テキストが教科書に残る理由, 教科書から消える理由—」 pp.264-277.

[その他]

ホームページ等

<http://jerass.jp/project01.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

草原 和博 (KAZUHIRO KUSAHARA)
広島大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号: 40294269

(2) 研究分担者

- ・棚橋 健治 (KENJI TANAHASHI)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号: 40188355
- ・溝口 和宏 (MIZOGUCHI KAZUHIRO)
鹿児島大学・教育学部・教授
研究者番号: 30284863
- ・桑原 敏典 (TOSHINORI KUWABARA)
岡山大学・教育学研究科・准教授
研究者番号: 70294395
- ・鴛原 進 (SUSUMU OSHIHARA)
愛媛大学・教育学部・准教授
研究者番号: 30335880
- ・橋本 康弘 (YASUHIRO HASHIMOTO)
福井大学・教育地域科学部・准教授
研究者番号: 70346295
- ・山田 秀和 (HIDEKAZU YAMADA)
岡山大学・教育学研究科・准教授
研究者番号: 50400122
- ・渡部 竜也 (WATANABE TATSUYA)
東京学芸大学・教育学部・講師
研究者番号: 10401449
- ・藤本 将人 (MASATO FUJIMOTO)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号: 10404229
- ・田中 伸 (TANAKA NOBORU)
大阪大谷大学・教育福祉学部・講師

研究者番号：70508465

- ・田口 紘子 (TAGUCHI HIROKO)
鹿児島大学・教育学部・講師

研究者番号：10551707

- ・後藤 賢次郎 (KENJIRO GOTO)
広島大学・教育学研究科・特任助教

研究者番号：10634579

(H24～)

(3)研究協力者

- ・小川 正人 (MASATO OGAWA)
インディアナ大学ココモ校・教育学部・准教授

- ・川口 広美 (HIROMI KAWAGUCHI)
同志社大学・社会科学部・非常勤講師